

④ 子どもに係る国民健康保険税均等割額の減額措置について

「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が令和3年6月11日に、また、同法の施行に伴う関係政令が令和3年9月10日に公布され、子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額等の改正を含む地方税法の改正が令和4年4月1日に施行されることになりました。

これに伴い、当市の国民健康保険税条例についても、子ども(未就学児)に係る被保険者均等割額を減額する見直しを行います。

○見直しの概要

- ◎ 対象: 全世帯の未就学児(6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者)
- ◎ 内容: 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減
- ◎ 国・地方の負担割合: 国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4
- ◎ 施行時期: 令和4年4月

低所得世帯に対する 軽減措置	均等割額	均等割賦課額	
対象外	5割	34,000円(医療保険分27,000円+後期高齢者支援金分7,000円) →子どもに係る軽減後 <u>17,000円</u>	軽減額 17,000円/未就学児
2割軽減 対象者	2割軽減 5割	34,000円 →2割軽減後 27,200円 →子どもに係る軽減後 <u>13,600円</u>	軽減額 20,400円/未就学児
5割軽減 対象者	5割軽減 5割	34,000円 →5割軽減後 17,000円 →子どもに係る軽減後 <u>8,500円</u>	軽減額 25,500円/未就学児
7割軽減 対象者	7割軽減 5割	34,000円 →7割軽減後 10,200円 →子どもに係る軽減後 <u>5,100円</u>	軽減額 28,900円/未就学児

子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置の導入（国民健康保険制度）

1. 現状及び見直しの趣旨

- 国民健康保険制度の保険料は、応益（均等割・平等割）と応能（所得割・資産割）に応じて設定されている。その上で、低所得世帯に対しては、応益保険料の軽減措置（7・5・2割軽減）が講じられている。
- 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国保制度において子どもの均等割保険料を軽減する。

（参考）平成27年国保法改正 参・厚労委附帯決議

「子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、地方創生の観点や地方からの提案も踏まえ、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論する」

2. 軽減措置スキーム

- 対象は、全世帯の未就学児とする。
※ 対象者数：約70万人（平成30年度国民健康保険実態調査）
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減する。
※ 例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 財政影響：公費約90億円（令和4年度）
※ 本推計は、一定の仮定をおいて行ったものであり、結果は相当程度の幅をもってみる必要がある。
※ 令和3年度予算案ベースを足下にし、人口構成の変化を機械的に織り込んだ推計値。なお、医療の高度化等による伸びは直近の実績値により見込んでいる。
- 国・地方の負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
- 施行時期：令和4年4月

【軽減イメージ】

